

市民と野党の共闘で政治を変えよう。憲法、くらし、平和を大切にす都政を

# 都民がつくる革新都政

発行：革新都政をつくる会  
発行人：中山 伸  
〒170-0005 豊島区南大塚 2-33-10  
東京労働会館5F 電話 (5978) 4031  
HP:https://www.kakushintosei.net  
E-mail: info@kakushintosei.org  
(1部 25円、送料は別途)

## 大軍拡・大増税阻止、岸田政権打倒

岸田政権が「戦争国家づくり」のための大軍拡・大増税の道を突き進んでいます。岸田首相は、昨年未、安保関連法3文章(国家安全保障戦略、国家防衛戦略、防衛力整備計画)を国会に諮ることなく閣議決定しました。これは、2015年に強行した戦争法(安保法制)での「戦争国家づくり」を実践するもので、専守防衛を投げ捨て、日米一体で攻撃する自衛隊に変える憲法違反の暴挙です。

そのための軍事費は5年間で43兆円、2027年度にはGDP(国内総生産)比で2%と現在の2倍にする、そしてその費用は大増税と第2次世界大戦の時と同じ国債発行でまかなうとしています。これは安倍・菅・岸田政権の安倍ノミクスによる経済破綻・物価高騰、社会保障破壊に喘ぐ国民に更なる犠牲を強いるものにほかなりません。

いま、戦争か平和か、日本の進路が問われています。国政選挙で3割台(2021年衆議院議員比例代表選挙)しか得票を得ない自民党政権に、独断で国を危うくする決定をおこなう資格はありません。またこれに追随する公明、維新、国民民主などの政党の責任も重大です。

大軍拡、大増税阻止、暴走岸田政権打倒の狼煙を東京からあげようではありませんか。「大軍拡・大増税NO!」の国会請願署名を全都民的規模でひろげましょう。

革新都政をつくる会事務局長 中山伸

## 呼びかけ人会議が学習交流会開催

### 各地域の共闘組織が交流



(しんぶん 赤旗提供)

冒頭 挨拶にたった 五十嵐代表呼びかけ人は、「この間の選挙で市民と野党の共闘がひろがり実績を上げて

いるとして「より革新的に民主的な東京都を生まなそう」と訴えました。第一部の学習会で、講師は自治体の予算の役割は「社会的富の再分配」であり、その仕事は憲法が定める「社会権」の実現であることを指摘するとともに、6年にわたる小池都政がこの立場を放棄、財界のための東京大改造の推進と都民置き去りの都政運営がおこなわれ、来年度予算がこの

2月2日「市民と野党の共闘で都政転換をめざす呼びかけ人会議学習交流会がエネコカス東京ホールで開催されました。集会は2024年にたたかわれる東京都知事選挙での小池都政転換をめざして開催されたもので、第一部で1月27日小池都知事が発表した2023年度東京都予算案の学習、第二部で都内各地域の首長選挙でとりくまれている市民と野党の共闘組織の交流がおこなわれました。

路線をさらに加速させるものとなっていることを発表しました。第二部では、新宿 大田 世田谷 杉並 練馬 江東 町田、狛江の代表から、各地域での住民が主人公の区・市政の実現に向けたとりくみが報告され、交流しました。杉並から参加された塩谷公子さんからは、この間とりくまれた都知事選挙や総選挙などでの共闘が、発展、区長選挙では区民が中心となったとりくみがさらにひろがり、岸本聡子新区長を誕生させること

## 都民置き去り東京大改造最優先

### 2023年度東京都予算案

小池都知事が1月27日に発表した2023年度東京都予算案は、「稼ぐ都市」を標榜した超高層ビル開発を柱とした東京大改造を加速させる一方、住民の福祉の増進という自治体の使命を放棄、格差と貧困、生活困窮、さらなる経済危機を都民に押しつけるものとなっています。

小池知事は予算案発表(記者会見)にあたって、「国際金融都市構想、外国企業の誘致、規制改革を推進する機能を併せ持つ『スタートアップ・国際金融都市戦略』を設置することを打ちだし「世界から人と投資を呼び込む。そして都市間競争を勝ち抜く」ことを都政の最大の課題に掲げました。また、その一方で、東京大改革を爆速で推進するとして、「あらゆる手立てを講じて」都民施策に対する「マイナスシリング、事業評価による見直しの徹底、施策の終了・転換」などの大ナタを振るうことをあらためて打ちだしました。

さらに、小池知事は巨額の税収増を背景に、「世界から選ばれる金融・経済・文化都市」に一般歳出の15%にあたる1兆円も投入。また、明治神宮外苑、築地市場跡地などのポストオリンピックの開発にくわえ、都心部や臨海部などの鉄道新線、特定整備路線などに予算を大盤振る舞いする一方、革新都政が築きあげた施策を支える「補助率が2分の1を超える事業」をタ

2023年定期総会  
2月17日(金)  
開会 18:30  
東京労働会館  
7階ラパスホール

ゲットにした切りすてや「補助金の適正化、統合・重点化等の見直しを積極的に図る」ことで、財政確保に務めることを指示しています。

強い都民要求を背景に子育て支援5000円の支給や不登校児対策などが知事査定で突如、予算化されましたが、少子化対策の基本となる安心して働きつづけられる雇用環境整備や公立・認可保育所を軸とした1万3696人もの待機児解消(目標率・2022年度、全学級での少人数学級や教員の大規模増配置、都営住宅の大規模建設などについてはまったく顧みようとはしていません。それどころか「待機児解消区市町村支援事業」は2年連続で半減されわずか4分の1にさせられています。まさに都民置き去り予算です。(資料2画)

また、小池知事は会見で都民に心を寄せることも福祉という言葉を発することもありませんでした。

本来、予算の策定は、事業の必要性、適正、効果、継続性、他の事業との比較検討など、綿密な検討を経て、職員の地道な作業、ボトムアップによって作成、提案されるものです。この欠かすことのできない過程を無視していきなりトップダウンで予算化をおしつけることは許されず、今後の都政運営、予算編成に禍根を残すものといわざるを得ません。

都議会第1回定例会  
開会日  
2月15日(水)  
閉会日  
3月24日(金)

「異次元の……」というのがやはり言葉のようになっていく。いわく、安倍政権の「異次元の金融緩和、岸田政権の「異次元の少子化対策」という具合、これを小池都政にあてはめてみるとさしづめ「異次元の教育行政」といったところか▶はかでもない「中学校英語スピーキングテスト」のことだ。都立高校入試に「書く、読む」に加えて「話す」ことを加えて、その評価をペネッセという民間企業に委ねる、という。いったい「話す」ことをどうやって客観的に点数をつけて評価するのか。入試を受ける中学生や親たちが不安と反対の声をあげるのは当然のことだ▶実際に昨年十一月にテストのテストをやってみたら、果たせるかな問題噴出。他の受験生の声が聞こえたり、周りの人の声が録音されていたり、テストは前半組と後半組にわけて行われたのだが後半組の教室に前半組の回答が聞こえたり、なのである▶反対する市民団体は「採点が適切かどうか確かめる手段がない」と。そもそも国も大学入学共通テストにいった民間試験の活用と記述式試験の導入を決めたが世論の反対で中止したという経緯がある。しかし東京都はやめない。いったい都政はどうなっているのか(忬)

## 青い空

# 2023年度東京都予算分析資料

① 2023年度予算の見直しに関する通達

- ・原則としてゼロシリーディングを維持
- ・「未来の東京」戦略に依る新規事業についてはシリーディングの除外
- ・事業実績が目標を大きく下回るものなど、要なる見直しが必要な事業については、原則として総額でマイナス10%のシリーディング
- ・補助率が2分の1を超える事業については、制度創設時の趣意に立ち寄り、その必要性を十分に検証
- ・区市町村への財政支援については(略)補助金の整理合理化、補助率の適正化、統合・重点化

②

年度	2021年度	2022年度	2023年度
220億円	110億円	55億円	1/4

常盤橋街区再開発	常盤橋街区再開発	常盤橋街区再開発
渋谷駅周辺再開発	北區十条駅	北區十条駅
東京駅八重洲口再開発	板橋区大山駅	板橋区大山駅
田楽地市場跡地再開発	品川区戸越公園駅	品川区戸越公園駅
明治神宮外苑再開発	練馬区石神井駅	練馬区石神井駅

③

④

都内で計画されている鉄道路線	住宅・マンションの耐震助成
現田空港アクセス新線(JR東日本)	(2023年度予算)
新空港線(有明線)	木造住宅耐震改修助成 2083棟
都心部・品川地下鉄新線	(内新耐震37棟)
都心部・都心部地下鉄の新設	マンション耐震改修助成 3250戸
都心部大江戸線(有明線)の延伸	(知事査定で250戸削減)
東京8号線(有明線)の延伸	(2011年度から10年間の実績)
東京12号線(大江戸線)の延伸	木造住宅耐震改修助成 2976件
多摩都市モノレール延伸(箱根ヶ崎方面)	マンション耐震改修助成 315件
多摩都市モノレール延伸(明田方面)	

⑤

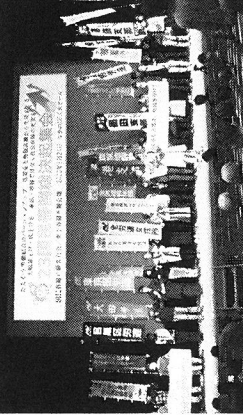
都内で計画されている鉄道路線	住宅・マンションの耐震助成
現田空港アクセス新線(JR東日本)	(2023年度予算)
新空港線(有明線)	木造住宅耐震改修助成 2083棟
都心部・品川地下鉄新線	(内新耐震37棟)
都心部・都心部地下鉄の新設	マンション耐震改修助成 3250戸
都心部大江戸線(有明線)の延伸	(知事査定で250戸削減)
東京8号線(有明線)の延伸	(2011年度から10年間の実績)
東京12号線(大江戸線)の延伸	木造住宅耐震改修助成 2976件
多摩都市モノレール延伸(箱根ヶ崎方面)	マンション耐震改修助成 315件
多摩都市モノレール延伸(明田方面)	

(資料1) 東京都の予算案作成にあたって指針となる副知事依命通達。基本をゼロシリーディング(前年度予算の枠内としつつ、意図的に都民のための予算を使わず「不用額」をつくってマイナス10%シリーディング。革新都政時代に都民運動で築きあげた施策(その多くが2分の1事業)をやり玉にあげて見直し。待機児童解消区市町村支援事業などについても財源確保を理由に大幅カット。知事が目玉としてうちだした「東京の未来」戦略はシリーディングの枠外として「聖域化」。

(資料2) 待機児童解消区市町村支援事業

(資料3・4) 東京大改造 ポスト・オリピックの主な事業

(資料5) 小池知事は防災対策を華々しく打ちだしたが、実際の予算は事態改善の新耐震基準の予算はわずか37棟。



## 東京地評のたたかいは 東京地方労働組合評議会 井澤 智

4年に渡るコロナ禍とアベノミクスへの失政に加え、ロシアのウクライナ侵攻の影響による物価高騰で、労働者・国民のくらしと命が脅かされています。また、岸田自公政権は敵基地攻撃能力を配備する大軍拡・大増税を国民の信を問うことなく閣議で決定しました。23春闘は、物価高騰を上回る賃金の引き上げを勝ち取り、憲法に基づく平和的選択と国民生活優先の公平公正な社会の実現によって、戦争への道を阻止する国民奮闘になります。

先進各国では物価高騰を上回る賃上げ、ケア労働者の処遇改善、年金問題など、真に国民的な要求を勝ち取るべく大規模なゼネストが連日組織されています。たたかう日本の労働組合も、職場と地域の切実な声を集めて大きな要求をかせぎ、ストを構えてたたかい、職場で解決できない課題は社会運動化して地域組織・市民と共同し、要求を勝ち取ります。

日本の低賃金は大手マスコミで

も批判的に取り上げられ、ごく一部の大企業は賃上げを表明していますが、労働組合が要求しなければ賃金は上がりません。

東京地評が取り組んだ「賃金・暮らしアンケート」と「生活実態調査・住民直接支援フードバンク」は、未組織労働者の深刻な実態と切実な要求を集めました。フードバンクにおいては国民の貧困化・固定化の現実を目の当たりにしました。職場では個別の要求と課題に正面から討議し、練り上げた確信的要求をもつてたたかいます。

国民の多数が賃金引上げを切実に求めているなか、たたかう労働組合のバージョンアップ

低賃金と物価高騰から生活もろろ大増上げ・底上げを

軍拡増税でなく社会保障の充実を

のスローガンをかけて東京地評は23春闘をたたかいます。

労働者が組合に加入し、要求する職場では賃金上がることを広く

アピールし、組織化とも結合した取り組みとします。

賃金の上がる日本へ転換を

1月24日には、23春闘総決起集会を中野ゼロホールで開催し、620人が参加。主催者挨拶にたった矢吹義則代表は中小企業の7割が原材料高騰分を価格転嫁できず賃上げが困難としている新聞報道に触れ、「大手企業が適正価格の交渉・支払いに応じ、政府が中小企業対策予算を組むことが重要」と指摘。事實賃金を上昇に転じさせる社会的な賃金闘争を呼びかけました。集会では東京医労連、東京土建、東京地評女性センターと青年協議会、南部地域ブロックの組合員が登壇しパフォーマンスで客席を大いに沸かせました。

2月は地域総行動に取り組み、3月9日の回答指定期日に向けて大きな運動をつくり、賃金の上がる日本へ転換点となる23春闘をたたかい抜きます。



## 石原知事の十大罪悪⑧

### 押しつぶされた東京の産業

首都・東京には、政治・経済の中枢の蓄積とともに、商業・製造業・建設業・サービス業など各分野にわたる中小企業・業者(以下中小企業)や周辺区・多摩・島しょで営まれている農林・水産業など、多様な産業が存在しています。世界を見ても首都にこのような多様な産業が蓄積・活動している事例は見当たりません。

かつて革新都政は中小企業振興・農林水産業の育成を都政の柱の一つに据え、商工指導所、経済事務所、各種研究所、伝統・地域産業、無担保無保証人融資の拡充など、全国の自治体に先駆けてとりくみました。

これに対して石原都政は東京の成長・発展をにらんでいる中小企業や農林水産業を財源・大企業優先の都政運営でスタスタにしてしまい、中小企業対策予算をピーク時の8割台、一般会計の6%前後、制度融資や臨海開発などを除いた実際の中小企業対策予算(真水)をたった250億円までに後退させてしまいました。

#### 商工指導所を廃止

東京都商工指導所は、中小企業診断士などの資格を有する専門職員が配置され、系統的な調査や研究がおこなわれ、風人的に中小企業の診断、相談などに対応するほか、さまざまな蓄積や成果が行政にフィードバックされるというとりくみがおこな

われるなど、東京の中小企業対策の「頭脳」ともいべき役割を果たしていました。石原知事はこの商工指導所を廃止してしまいました。

#### 制度融資の解体

中小企業の「命綱」といわれる制度融資。かつては無担保無保証人融資など2兆円規模の貸付がおこなわれていました。石原知事は「財政再建プラン」でこの制度融資を多指して見直しを求め、金融機関に預ける融資の原資となる預託減資を最高時の5割台にまで引き下げ、融資額も大幅に引き下げました。

とりわけ業者の強い要望である無担保無保証人融資の限度額の引き上げを拒否し、金利についても低利の政策金利を後退させ、金利の高い市中金利(金融機関の融資)中心に転換。信用保証料の自己負担の導入までおこなったのです。

その一方で石原知事は破綻した新銀行東京に1000億円も投入。「魚屋さんだか八百屋さんだか(略)そんなと貸さないよ」とまで言い放ったのです。

#### ものづくりからの撤退

東京には城岡、城東、多摩地域などそれぞれの特色をもった製造業が集積しており、東京都はこれらの集積を支援する工業集積地域活性化支援事業を実施。大田区や墨田区などで積極的に

活用されていました。ところが石原知事はこれを廃止。また、繊維工業試験場の廃止や都立産業技術研究所と中小企業振興センターを統合、独立行政法人化を強行したのです。

#### 商店街壊し

都民の生活を支える商店・商店街。1998年からの13年間で224商店街が姿を消しました。ところが石原知事は「商店街は潰れつつあるんだから」などといつて冷たい姿勢をとりつけ、商店街を破壊する幹線道路建設を強行しました。

#### 建設業の仕事を奪う

東京のまちづくりを支える建設業。石原都政は、都市再生を推進、大手ゼネコンのための大規模再開発や2020オリンピックを奇貨とした大規模建設を推進。その一方で、都営住宅の新規建設のうち切り、住宅耐震改修、福祉施設、教養施設など、革新都政以来の生活密着型公共事業を大きく後退させました。

また、建設業者の強い要望である公契約率制を拒みつづけたのです。

#### 農林水産業の衰退

東京では区周辺部や多摩地域で都市開発の嵐に抗して都市農業が各地で営まれています。石原都政は苦境に立つ生産者を支援するのではなく、農壇、畜産、林業の試験場を統廃合。直営を廃止して財団運営に転換。また、経済事務所を廃止してしまいました。

卯月はじめ